

11/26毎日

## 現役負担1.4兆円増

25年度 高齢者医療支援金

厚労省試算

厚生労働省は、75歳以上  
の医療費を現役世代の保険  
料から負担する「後期高齢  
者支援金」について、現状  
のまま推移すると2025  
年度に今より1・4兆円増  
えて8・2兆円になると  
試算をまとめた。支援金が  
増えると保険料の上昇につ  
ながるが、75歳以上の窓口  
負担を1割から2割に引き  
上げると支援金負担は軽減  
される。こうした試算を示  
すことじで、高齢者の負担増  
に理解を得たいと考えた。

26日の社会保障審議会医  
療保険部会に提示する。高  
齢者の医療費（窓口負担分  
を除く）は5割が公費、1  
割が高齢者の保険料、残り  
4割を健康保険組合や協会  
けんぽが拠出する後期高齢  
者支援金で賄う。医療費が  
増えると支援金も自動的に  
上がる仕組みだ。

厚労省によると、20年度  
の支援金総額は6・8兆円  
(現役世代一人あたり年6  
万3100円)。今までで  
は団塊世代が75歳以上にな  
る25年度に総額8・2兆円  
(同7万9700円)にまで  
増える。支援金の額が増え  
ると、現役世代が支払う保  
険料も増額を求められる。  
政府は現役世代の負担を  
緩和するため、一定所得以  
上有する75歳以上の医療費  
窓口負担を1割から2割に  
引き上げる予定だ。

窓口負担の引き上げで25  
年度の支援金がどの程度軽  
減されるかを同省が試算。  
所得上位20%＝600億円  
(現役世代一人あたり60  
0円減)△25%＝840億  
円(同800円)△30%＝1  
100億円(同1100円)  
▽38%＝1540億円(同  
1500円)▽44%＝18  
00億円(同1800円)――  
ーとなつた。【原田啓之】